

第6回 特別区制度懇談会

- 1 日時・場所 平成23年6月2日（木）18：00～20：10
東京区政会館19階191会議室
- 2 出席委員 大森彌委員、伊藤正次委員、大杉覚委員、金井利之委員、
櫻井敬子委員、沼尾波子委員、安田八十五委員

3 会議の概要

(1) 特別区制度研究会について

特別区制度研究会の研究活動について中間経過報告を受け、意見交換を行った。

<主な意見>

- ・ 職員の意識調査をするのであれば、分権改革という大きなテーマよりも人事制度や公務員制度改革の沿革についての調査等、職員が体感していることなどをテーマにしてみてもどうか。
- ・ 広域自治体と基礎自治体との関係では、都道府県は市町村に仕事や権限を下ろして市町村を補完する機能を持つという一般的な議論だけでなく、いろいろな社会の変化に応じて、例えば国民健康保険等の一定範囲の仕事を広域自治体の仕事として再編するべきであるという最近の議論にも注意する必要がある。
- ・ 保育等特定のサービスについて区間の連携を行う場合、各区の個性を出そうとする動きとバッティングする可能性がある。そこをどう調整するか制度の整理が必要だ。
- ・ 東日本大震災に関しての研究はできないか。震災時、自区の特徴に合わせて各区はどのように振る舞ったかなど、具体的なことについて研究していく中から、「自治のあり方」みたいなものを照らし出していくことはできないか。

(2) 都区間の検討状況・国の動き等について

都区のあり方検討委員会関連資料に基づき、都区のあり方検討委員会幹事会に関する検討状況及び児童相談所のあり方に関する検討状況について説明を受け、意見交換を行った。

また、最近の国等の動きに関する資料の説明を受け、特別区を取り巻く状況について、意見交換を行った。

<主な意見>

- ・ 地方自治法の抜本改正については今後、国と地方の協議の場で実質的に協議していくことになるだろう。全国市長会の中の意思を統一する時に、大都市に関する問題等については、特別区の方も新たな対応が必要になってくるだろう。

資料

- ・ 都区のあり方検討委員会関連資料
- ・ 特別区制度研究会の中間経過報告

その他資料（インターネットで公開）

・国等の関連資料

<地域主権戦略会議等関連資料>

- 第1次一括法の概要、法律案の修正要旨
- 国と地方の協議の場に関する法律の概要
- 地方自治法の一部を改正する法律の概要
- 地域自主戦略交付金の概要
- 第2次一括法案の概要
- 今後の義務付け・枠付けの見直し方針について（案）概要
- 地域主権改革の主要課題の具体化に向けた工程表（案）
- 国の出先機関の原則廃止に関する資料
 - <1>「アクション・プラン ～出先機関の原則廃止に向けて～」
 - <2>「アクション・プラン」の推進体制について
 - <3>「アクション・プラン」の推進体制のスケジュール
 - <4> 法案検討スケジュール（イメージ）
 - <5>「アクション・プラン」を推進するための相談窓口について
 - <6> 移譲に向けて速やかに着手する事務・権限について
 - <7>「アクション・プラン」を実現するための提案

<地方自治法抜本改正関連資料>

- 地方自治法抜本改正についての考え方（平成22年）
- 地方自治法の一部を改正する法律案（概要）について
- 「地方自治法の一部を改正する法律案（概要）」等に対する意見（平成23年2月、全国市長会）
- 地方自治法等の改正についての意見（平成23年2月、全国知事会）
- 地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方について（平成23年2月、総務省）
- 総務省の回答に対する意見（平成23年3月、全国知事会）
- 「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方について（総務省回答）」に対する意見（平成23年3月、全国市長会）

<大都市制度関連資料>

○指定都市市長会関連資料

- <1> 新たな大都市制度の創設に関する提案の構成及びスケジュール
- <2> 「特別自治市」の担うべき事務について
- <3> 大都市圏における連携について

○県と政令市の合併による自治の拡大を目指す「新潟州（新潟都）」構想

○大阪にふさわしい新たな大都市制度を目指して

～大阪再編に向けた論点整理～ 「最終とりまとめ」【概要版】

○新たな大都市制度における広域連携・財政調整のあり方論点整理

○新潟州構想検討委員会準備会

<関西広域連合の設置の許可>

<地方分権改革の実現に向けた要求（九都県市首脳会議）>

<今後目指すべき地方税財政の方向と平成 23 年度の地方税財政対策についての意見>

<「第十次自治制度研究会」発足>

<平成 22 年国勢調査（人口速報集計結果）【要約、概要】>